

(様式1)

### 令和8年度 事業体系図

所属名：農業委員会事務局

(単位：千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	126	農業委員会組織関係	継続	16,429	15,845	15,611	1.9	0.9
			623	農地流動化推進事業	継続	3,000	3,000	3,253	0.1	0.1
			小計			19,429	18,845	18,864	2.0	1.0
所属合計						19,429	18,845	18,864	2.0	1.0

# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係			
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	16,429	0	5,138	0	0	11,291		
前年度予算額	15,845	(比較：584)			前々年度決算額		15,611	(比較：818)
トータルコスト	33,169	一般職人件費			13,984 (1.9人)		会計年度職員人件費	2,756 (0.9人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、農地の確保と有効利用を図る。</li> <li>担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与する。</li> <li>農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図る。</li> <li>農業委員(13人)は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。</li> <li>農地利用最適化推進委員(12人)は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進する。</li> </ul>							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に取り組みます。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
農業委員会組織関係	農業委員、農地利用最適化推進委員の報酬の支払、農地利用の最適化の推進を図るための活動経費、農業委員会業務を行うための事務的経費の支出を行う。 農業委員13名、農地利用最適化推進委員12名の報酬を支出する。 報酬 12,373千円 【新】委員改選に伴う新任会長及び会長職務代理者報酬を支出する。 報酬(7月20日～31日) 8千円 農業委員会会長及び委員の研修会参加に要する経費を支出する 費用弁償 435千円 【新】農業委員会県外先進地視察研修を実施する。 費用弁償 625千円 農業委員会業務に必要な事務的経費を支出する。 事務費 1,121千円 合計 14,562千円	14,562	県3,274千円、町11,288千円	令和8年7月19日で現任委員の任期満了に伴い、委員の改選が行われる。新体制発足後、農業委員会県外先進地視察研修を実施する。農業委員会総会の議事録作成業務を外部委託する。				
農地利用最適化交付金事業	委員の現場活動に係る活動実績及び成果実績に基づき能率給を支給する。 活動実績及び成果実績額 1,644千円 農地利用状況調査の結果をタブレット端末に入力し、調査の迅速化と効率化を図る。 タブレット端末(10台)の年間利用経費 198千円 合計 1,842千円	1,842	県1,840千円、町2千円					
国有農地等管理処分事務取扱交付金事業	国有農地の借受者に対する利用状況調査及び使用料の徴収を行う。 事務用消耗品費 25千円	25	県24千円、町1千円					
農業委員会用タブレット端末の更新 【新規】	農業委員会で利用中のタブレット端末10台について、令和10年3月19日(令和9年度末)をもって耐用年数5年が経過するのに伴い、後継機種種の選定、農地台帳システム等搭載が必要なアプリについて、総務課DX推進室など関係機関と検討を始める。	0						
合計		16,429						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
既存遊休農地(緑区分)の解消	令和4年度	10.6ha	農業委員会組織関係	目標値	10.6ha	10.6ha	10.6ha	-
				実績値	3.4ha	-	-	-

その他事業内容



# 令和8年度 事業説明書



一般会計

## 1 基本情報

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	農業委員会事務局		担当係	農地係・農政係		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		

## 2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,000	0	0	0	0	3,000		
前年度予算額	3,000	(比較：0)			前々年度決算額		3,253	(比較：△253)
トータルコスト	4,042	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	306 (0.1人)

## 3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することで認定農業者の農地利用集積・集約化を図り、地域農業の担い手となる効率的な経営体を育成する。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約更新を行わない農地については、農地が遊休化する前に新たな担い手につなげる取組みが必要です。</li> <li>・認定農業者への農地の貸借については農地中間管理法に基づき、貸し手、借り手及び(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の三者契約に円滑に移行することができました。</li> </ul>							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
農地流動化推進事業	認定期間中に農地の利用集積を目的として、農地中間管理事業による賃借権の設定を受けた町内在住の認定農業者(交付金を受けようとする年度の1月1日時点において認定期間中である認定農業者に限る。)に対し、予算の範囲内で交付金を交付する。 本事業の実施期間は、令和7年度から令和9年度までの3年間とする。  農地流動化推進事業交付金 農地中間管理事業による賃借権設定 新規設定 5年以上 8,000円/10a×25ha=2,000千円 再設定 5年以上 2,000円/10a×50ha=1,000千円			3,000	単町			
合計				3,000				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
農地の集積率	令和4年度	38%	農地流動化推進事業	目標値	39.7%	41.5%	42.3%	43.1%
				実績値	35.1%	-	-	-
その他事業内容								